

公共事業再評価調書

主管課： 道路建設課

1 事業概要	事業名：一般県道 大浜富野線道路改築事業				
	事業種別：一般県道改築事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H7～H17		
	事業箇所：石垣市	根拠法令：道路法	事業期間：H7～H19		
	総事業費(百万円)：1,700	費用内訳：補助 9/10	事業量：L=3.5Km・W=11.0m		
(整備目的)	石垣島は、豊かな自然環境と亜熱帯の温暖な気候風土を活かした観光と農業の盛んな地域である。島の北側は玉取崎や平久保崎など風光明媚な場所があり、観光客が多く訪れる場所となっている。当該路線は、島の東側を通過する国道390号と中央を縦断する主要地方道富野大川線を結び、大里集落以北の地域と市街地の最短ルートを形成し、地域の均衡ある発展や交流促進、また観光産業を支援する道路である。				
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着手 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他()				
3 再評価に至 った主な要因	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他()				
(具体的理由)	未相続用地の存在や用地単価不満、代替地要求により用地取得に難航している。				
4 事業の 進捗状況	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)	
(H16.3時点)	計画	1,700	3.5	83	
	実施済	1,018	2.0	65	
	率	60%	57%	78%	
5 事業効果の 評価指標	① 走行時間短縮	11,160	① 事業費 1,700		
	② 走行経費低減	-40	② 維持管理費 360		
	③ 交通事故減少	40			
(検討年40年)	総便益	11,160	総費用 2,060		
(基準年H16)	基準年換算(B)	5,033	基準年換算(C) 2,027		
(単位:百万円)	費用便益比 (B/C) = 5033 / 2027 = 2.5				
6 事業を巡る 状況の変化	<p>① 社会・経済： 八重山地域の入域観光客数は年々増加しており、また、近年のサッカーの盛り上がりに対し、本路線の周辺にある「サッカーパークあかんま(H10～)」は、毎年Jリーグのキャンプが行われる場所として定着しており、新たな観光施設として注目されている。そのため、観光支援を図る道路として、地域の発展や交流促進が図れる道路として重要である。</p> <p>② 地元・自治体： 地元自治体(石垣市)においても、観光産業等地域の発展に寄与すると期待しており、早期整備の要請が出されている。</p> <p>③ 利害関係者： 交渉が難航していた地権者も事業に理解を示すようになってきている。</p>				
7 事業の必要 性・効率性	<p>① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 地域経済の活性化や観光支援のため、早期に整備する必要がある。</p> <p>② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 当該路線は、用地取得が約8割に達し、改良率も現在57%で今年度末までにさらに160mを整備し、61%まで進捗するため、現計画の推進を図ることが効率的である。</p> <p>③ 事業効果の発現状況： 現在、富野大川線との交差点から石垣市道までの約1.3kmの区間を供用開始しているが、新設の道路で、国道390号まで取り付いていないため、一般車両の利用は少ないが、付近の農業従事者の車両の交通など、部分的に事業効果の発現が見られる。</p>				
8 今後の対応 ・見直し	<p>① 事業計画等： 効果的な事業の発現には、国道390号への取り付けが必要であり、残りの未改良区間について、用地取得を速やかに完了させ、平成19年度の完了を目指す。</p> <p>② 対住民関係： 引き続き用地交渉を重ね、速やかな用地取得を目指す。</p> <p>③ 執行体制等： 現体制で執行可能である。</p>				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				